

測量、調査作業及び業務委託必携

平成24年4月 大阪府 都市整備部

改正内容

平成24年4月1日以降に入札公告を行った案件に適用します。

必携全文は、大阪府ホームページ(下記URL参照)から閲覧、ダウンロードできます。

【http://www.pref.osaka.jp/jigyokanri/giken/itakuhikkeitou_h24.html】

問合せ先:大阪府 都市整備部 事業管理室 技術情報グループ(TEL06-6941-0351 内線 2962)

測量、調査作業及び業務委託必携(平成24年4月版 大阪府都市整備部)改訂内容

項目	ページ	改訂箇所	改訂内容	改訂前 (平成23年4月版)	改訂後 (平成24年4月版)
測量 業務等 共通仕 様書	1-1	第101条 適用 3	適用範囲の明確化	3. 特記仕様書、図面又は共通仕様書の間に相違がある場合、又は図面からの読み取りと図面に書かれた数字が相違する場合は、受注者は監督職員に確認して指示を受けなければならない。	3. 特記仕様書、図面、共通仕様書 又は指示や協議等の間に 相違がある場合、又は図面からの読み取りと図面に書かれた数字が相違する場合 など業務の遂行に支障を生じたり、今後相違することが想定される場合、 は、受注者は監督職員に確認して指示を受けなければならない。
	1-1	第102条 用語の定義	受注者の定義の補足 検査職員の範囲の補足	2. 「受注者」とは、測量業務の実施に関し、発注者と契約を締結した個人若しくは会社その他の法人をいう。 4. 「検査職員」とは、測量業務の完了の検査にあたって、契約書第31条第2項の規定に基づき検査を行う者をいう。	2. 「受注者」とは、測量業務の実施に関し、発注者と契約を締結した個人若しくは会社その他の法人をいう。 又は、法令の規定により認められたその一般承継人をいう。 4. 「検査職員」とは、測量業務の完了検査 及び指定部分に係る検査 にあたって、契約書第31条第2項の規定に基づき検査を行う者をいう。
	1-3	第109条 担当技術者	JVの場合の定義の追加・第2項の追加	1. 受注者は、業務の実施にあたって担当技術者を定める場合は、その氏名その他必要な事項を監督職員に提出するものとする。(管理技術者と兼務するものを除く)なお、担当技術者が複数にわたる場合は3名までとする。 2. 担当技術者は、設計図書等に基づき、適正に業務を実施しなければならない。	1. 受注者は、業務の実施にあたって担当技術者を定める場合は、その氏名その他必要な事項を監督職員に提出するものとする。(管理技術者と兼務するものを除く)なお、担当技術者が複数にわたる場合は3名までとする。 ただし、受注者が設計共同企業体である場合には、構成員毎に3名までとする。 2. 測量作業における担当技術者は、測量法に基づく測量士又は測量士補の有資格者でなければならない。 3. 担当技術者は、設計図書等に基づき、適正に業務を実施しなければならない。
	1-3	第110条 提出書類	休日の取扱いの補足	3. (前略)・・・受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完了時は完了後10日以内に、監督職員の確認を受けたうえ、登録機関に登録申請しなければならない。なお、登録内容に訂正が必要な場合、TECRISに基づき、「訂正のための確認のお願い」を作成し、訂正があった日から10日以内に監督職員の確認を受けたうえ、登録機関に登録申請しなければならない。	3. (前略)・・・受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完了時は 業務完了後、土曜日、日曜日、祝日等を除き 10日以内に、監督職員の確認を受けたうえ、登録機関に登録申請しなければならない。なお、登録内容に訂正が必要な場合、TECRISに基づき、「訂正のための確認のお願い」を作成し、訂正があった日から10日以内に監督職員の確認を受けたうえ、登録機関に登録申請しなければ

測量、調査作業及び業務委託必携(平成24年4月版 大阪府都市整備部)改訂内容

	1-7	第130条 守秘義務	守秘義務の項目の追加	<p>また、登録機関に登録後、TECRISより「登録内容確認書」をダウンロードし、直ちに監督職員に提出しなければならない。なお、変更時と完了時の間が10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。 なお、受注者が公益法人の場合はこの限りではない。</p> <p>1. 諸負者は、契約書第1条第5項の規定により業務の実施過程で知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。 2. 受注者は、成果品の発表に際しての守秘義務については、第128条第1項の承諾を受けた場合はこの限りでない。</p>	<p>らない。 また、登録機関に登録後、TECRISより「登録内容確認書」をダウンロードし、直ちに監督職員に提出しなければならない。なお、変更時と完了時の間が、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。 なお、受注者が公益法人の場合はこの限りではない。</p> <p>1. 受注者は、契約書第1条第5項の規定により業務の実施過程で知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。</p> <p>2. 受注者は、当該業務の結果(業務処理の過程において得られた記録などを含む。)を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡してはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得たときはこの限りではない。 3. 受注者は、本業務に関して発注者から貸与された情報その他知り得た情報を第1010条に示す業務計画書の業務組織計画に記載される者以外には秘密とし、また、当該業務の遂行以外の目的に使用してはならない。 4. 受注者は、当該業務に関して発注者から貸与された情報、その他知り得た情報を当該業務の終了後においても他社に漏らしてはならない。 5. 取り扱う情報は、当該業務のみに使用し、他の目的には使用しないこと。また、発注者の許可なく複製しないこと。 6. 受注者は、当該業務完了時に、発注者へ返却若しくは21消去又は破棄を確実にを行うこと。 7. 受注者は、当該業務の遂行において貸与された発注者に報告するものとする。</p> <p>発注者及び受注者は個人情報の取扱いに際しては、個人の権利利益を保護するため、「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第58号)及びその他個人情報に関する法令を遵守するとともに、受注者は個人情報の適切な管理を行い、業務を履行しなければならない。 1. 個人情報とは、個人に関する情報で、氏名、生年月日、住所、その他の記述等により特定の個人を識別できるものをいう。</p>
	1-7	第131条 個人情報の取扱い	(新 設)		

					<p>2. 受注者は、本業務により取得した個人情報(発注者から貸与を受けた個人情報を含む、以下「取得個人情報等」という)をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。契約が終了(解除の場合を含む)した後においても同様とする。</p> <p>3. 受注者は、本業務を実施するために取得する個人情報については、あらかじめ、本人に対しその利用目的を明示しなければならない。また当該利用目的の達成に必要な範囲内で適正かつ公平な手段で取得しなければならない。</p> <p>4. 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、取得個人情報等を本業務の実施上の目的以外のいかなる目的のために自ら使用し、又は提供してはならない。契約が終了(解除の場合を含む)した後においても同様とする。</p> <p>5. 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、取得個人情報等を複写し、又は複製してはならない。</p> <p>6. 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、取得個人情報等については自ら取り扱うものとし、第三者にその取り扱いを伴う業務を再委託してはならない。</p> <p>7. 受注者は、取得個人情報等の漏洩、滅失又はき損等の事案発生または発生のおそれがあることを知ったときは速やかに発注者に報告し、適切な措置を講じなければならない。</p> <p>8. 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、取得個人情報等及びその複写物、複製物について契約の終了後(解除の場合を含む)速やかに発注者に返還しなければならない。ただし、発注者が破棄又は消去を指示したときは当該指示に従うものとする。</p> <p>9. 受注者は、取得個人情報等の管理に関する責任者を特定するなど管理体制を定めなければならない。また、発注者は受注者における取得個人情報等の管理状況について随時、受注者に対して取得個人情報等の取扱いについて報告を求め、又は調査することができるものとする。</p>
--	--	--	--	--	--

測量、調査作業及び業務委託必携(平成24年4月版 大阪府都市整備部)改訂内容

項目	ページ	改訂箇所	改訂内容	改訂前 (平成23年4月版)	改訂後 (平成24年4月版)
地質・土質調査業務等共通仕様書	2-1	第101条 適用 3	適用範囲の明確化	3. 特記仕様書、図面又は共通仕様書間に相違がある場合、又は図面からの読み取りと図面に書かれた数字が相違する場合は、受注者は監督職員に確認して指示を受けなければならない。	3. 特記仕様書、図面、共通仕様書又は指示や協議等の間に相違がある場合、又は図面からの読み取りと図面に書かれた数字が相違する場合など業務の遂行に支障を生じたり、今後相違することが想定される場合、は、受注者は監督職員に確認して指示を受けなければならない。
	2-1	第102条 用語の定義	受注者の定義の補足 検査職員の範囲の補足	2. 「受注者」とは、測量業務の実施に関し、発注者と契約を締結した個人若しくは会社その他の法人をいう。 4. 「検査職員」とは、測量業務の完了の検査にあたって、契約書第31条第2項の規定に基づき検査を行う者をいう。	2. 「受注者」とは、測量業務の実施に関し、発注者と契約を締結した個人若しくは会社その他の法人をいう。又は、法令の規定により認められたその一般承継人をいう。 4. 「検査職員」とは、測量業務の完了検査及び指定部分に係る検査にあたって、契約書第31条第2項の規定に基づき検査を行う者をいう。
	2-3	第109条 担当技術者	JVの場合の定義の追加・第2項の追加	1. 受注者は、業務の実施にあたって担当技術者を定める場合は、その氏名その他必要な事項を監督職員に提出するものとする。(管理技術者と兼務するものを除く)なお、担当技術者が複数にわたる場合は3名までとする。 2. 担当技術者は、設計図書等に基づき、適正に業務を実施しなければならない。	1. 受注者は、業務の実施にあたって担当技術者を定める場合は、その氏名その他必要な事項を監督職員に提出するものとする。(管理技術者と兼務するものを除く)なお、担当技術者が複数にわたる場合は3名までとする。ただし、受注者が設計共同企業体である場合には、構成員毎に3名までとする。 2. 測量作業における担当技術者は、測量法に基づく測量士又は測量士補の有資格者でなければならない。 3. 担当技術者は、設計図書等に基づき、適正に業務を実施しなければならない。
	2-3	第110条 提出書類	休日の取扱いの補足	3. (前略)・・・受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完了時は完了後10日以内に、監督職員の確認を受けたうえ、登録機関に登録申請しなければならない。なお、登録内容に訂正が必要な場合、TECRISに基づき、「訂正のための確認のお願い」を作成し、訂正があった日から10日以内に監督職員の確認を受けたうえ、登録機関に登録申請しなければならない。	3. (前略)・・・受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完了時は業務完了後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、監督職員の確認を受けたうえ、登録機関に登録申請しなければならない。なお、登録内容に訂正が必要な場合、TECRISに基づき、「訂正のための確認のお願い」を作成し、訂正があった日から10日以内に監督職員の確認を受けたうえ、登録機関に登録申請しなければならない。

測量、調査作業及び業務委託必携(平成24年4月版 大阪府都市整備部)改訂内容

	2-7	第130条 守秘義務	守秘義務の項目の追加	<p>また、登録機関に登録後、TECRISより「登録内容確認書」をダウンロードし、直ちに監督職員に提出しなければならない。なお、変更時と完了時の間が10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。 なお、受注者が公益法人の場合はこの限りではない。</p> <p>1. 諸負者は、契約書第1条第5項の規定により業務の実施過程で知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。 2. 受注者は、成果品の発表に際しての守秘義務については、第128条第1項の承諾を受けた場合はこの限りではない。</p>	<p>また、登録機関に登録後、TECRISより「登録内容確認書」をダウンロードし、直ちに監督職員に提出しなければならない。なお、変更時と完了時の間が、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。 なお、受注者が公益法人の場合はこの限りではない。</p> <p>1. 受注者は、契約書第1条第5項の規定により業務の実施過程で知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。</p> <p>2. 受注者は、当該業務の結果(業務処理の過程において得られた記録などを含む。)を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡してはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得たときはこの限りではない。 3. 受注者は、本業務に関して発注者から貸与された情報その他知り得た情報を第1010条に示す業務計画書の業務組織計画に記載される者以外には秘密とし、また、当該業務の遂行以外の目的に使用してはならない。 4. 受注者は、当該業務に関して発注者から貸与された情報、その他知り得た情報を当該業務の終了後においても他社に漏らしてはならない。 5. 取り扱う情報は、当該業務のみに使用し、他の目的には使用しないこと。また、発注者の許可なく複製しないこと。 6. 受注者は、当該業務完了時に、発注者へ返却若しくは消去又は破棄を確実にを行うこと。 7. 受注者は、当該業務の遂行において貸与された発注者に報告するものとする。</p>
	2-7	第131条 個人情報の取扱い		(新 設)	<p>発注者及び受注者は個人情報の取扱いに際しては、個人の権利利益を保護するため、「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第58号)及びその他個人情報に関する法令を遵守するとともに、受注者は個人情報の適切な管理を行い、業務を履行しなければならない。</p> <p>1. 個人情報とは、個人に関する情報で、氏名、生年月日、住所、その他の記述等により特定の個人を識別できるものをいう。 2. 受注者は、本業務により取得した個人情報(発注者が</p>

					<p>ら貸与を受けた個人情報を含む、以下「取得個人情報等」というをみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。契約が終了(解除の場合を含む)した後においても同様とする。</p> <p>3. 受注者は、本業務を実施するために取得する個人情報については、あらかじめ、本人に対しその利用目的を明示しなければならない。また当該利用目的の達成に必要な範囲内で適正かつ公平な手段で取得しなければならない。</p> <p>4. 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、取得個人情報等を本業務の実施上の目的以外のいかなる目的のために自ら使用し、又は提供してはならない。契約が終了(解除の場合を含む)した後においても同様とする。</p> <p>5. 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、取得個人情報等を複写し、又は複製してはならない。</p> <p>6. 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、取得個人情報等については自ら取り扱うものとし、第三者にその取り扱いを伴う業務を再委託してはならない。</p> <p>7. 受注者は、取得個人情報等の漏洩、滅失又はき損等の事案発生または発生のおそれがあることを知ったときは速やかに発注者に報告し、適切な措置を講じなければならない。</p> <p>8. 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、取得個人情報等及びその複写物、複製物について契約の終了後(解除の場合を含む)速やかに発注者に返還しなければならない。ただし、発注者が破棄又は消去を指示したときは当該指示に従うものとする。</p> <p>9. 受注者は、取得個人情報等の管理に関する責任者を特定するなど管理体制を定めなければならない。また、発注者は受注者における取得個人情報等の管理状況について随時、受注者に対して取得個人情報等の取扱いについて報告を求め、又は調査することができるものとする。</p>
--	--	--	--	--	--

測量、調査作業及び業務委託必携(平成24年4月版 大阪府都市整備部)改訂内容

項目	ページ	改訂箇所	改訂内容	改訂前 (平成23年4月版)	改訂後 (平成24年4月版)
土木 設計 業務等 共通仕 様書	4-1	第101条 適用 3	適用範囲の明確化	3. 特記仕様書、図面又は共通仕様書の間に相違がある場合、又は図面からの読み取りと図面に書かれた数字が相違する場合は、受注者は監督職員に確認して指示を受けなければならない。	3. 特記仕様書、図面、共通仕様書 又は指示や協議等の間に 相違がある場合、又は図面からの読み取りと図面に書かれた数字が相違する場合 など業務の遂行に支障を生じたり、今後相違することが想定される場合、 は、受注者は監督職員に確認して指示を受けなければならない。
	4-1	第102条 用語の定義	受注者の定義の補足	2. 「受注者」とは、測量業務の実施に関し、発注者と契約を締結した個人若しくは会社その他の法人をいう。	2. 「受注者」とは、測量業務の実施に関し、発注者と契約を締結した個人若しくは会社その他の法人をいう。 又は、法令の規定により認められたその一般承継人をいう。
			検査職員の範囲の補足	4. 「検査職員」とは、測量業務の完了の検査にあたって、契約書第31条第2項の規定に基づき検査を行う者をいう。	4. 「検査職員」とは、測量業務の完了検査 及び指定部分に係る検査 にあたって、契約書第31条第2項の規定に基づき検査を行う者をいう。
	4-3	第109条 担当技術者	JVの場合の定義の追加・第2項の追加	1. 受注者は、業務の実施にあたって担当技術者を定める場合は、その氏名その他必要な事項を監督職員に提出するものとする。(管理技術者と兼務するものを除く)なお、担当技術者が複数にわたる場合は3名までとする。 2. 担当技術者は、設計図書等に基づき、適正に業務を実施しなければならない。	1. 受注者は、業務の実施にあたって担当技術者を定める場合は、その氏名その他必要な事項を監督職員に提出するものとする。(管理技術者と兼務するものを除く)なお、担当技術者が複数にわたる場合は3名までとする。 ただし、受注者が設計共同企業体である場合には、構成員毎に3名までとする。 2. 測量作業における担当技術者は、測量法に基づく測量士又は測量士補の有資格者でなければならない。 3. 担当技術者は、設計図書等に基づき、適正に業務を実施しなければならない。
	4-3	第110条 提出書類	休日の取扱いの補足	3. (前略)・・・受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完了時は完了後10日以内に、監督職員の確認を受けたうえ、登録機関に登録申請しなければならない。なお、登録内容に訂正が必要な場合、TECRISに基づき、「訂正のための確認のお願い」を作成し、訂正があった日から10日以内に監督職員の確認を受けたうえ、登録機関に登録申請しなければならない。	3. (前略)・・・受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完了時は 業務完了後、土曜日、日曜日、祝日等を除き 10日以内に、監督職員の確認を受けたうえ、登録機関に登録申請しなければならない。なお、登録内容に訂正が必要な場合、TECRISに基づき、「訂正のための確認のお願い」を作成し、訂正があった日から10日以内に監督職員の確認を受けたうえ、登録機関に登録申請しなければならない。

測量、調査作業及び業務委託必携(平成24年4月版 大阪府都市整備部)改訂内容

	4-7	第130条 守秘義務	守秘義務の項目の追加	<p>また、登録機関に登録後、TECRISより「登録内容確認書」をダウンロードし、直ちに監督職員に提出しなければならない。なお、変更時と完了時の間が10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。なお、受注者が公益法人の場合はこの限りではない。</p> <p>1. 諸負者は、契約書第1条第5項の規定により業務の実施過程で知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。</p> <p>2. 受注者は、成果品の発表に際しての守秘義務については、第128条第1項の承諾を受けた場合はこの限りではない。</p>	<p>また、登録機関に登録後、TECRISより「登録内容確認書」をダウンロードし、直ちに監督職員に提出しなければならない。なお、変更時と完了時の間が、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。なお、受注者が公益法人の場合はこの限りではない。</p> <p>1. 受注者は、契約書第1条第5項の規定により業務の実施過程で知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。</p> <p>2. 受注者は、当該業務の結果(業務処理の過程において得られた記録などを含む。)を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡してはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得たときはこの限りではない。</p> <p>3. 受注者は、本業務に関して発注者から貸与された情報その他知り得た情報を第1010条に示す業務計画書の業務組織計画に記載される者以外には秘密とし、また、当該業務の遂行以外の目的に使用してはならない。</p> <p>4. 受注者は、当該業務に関して発注者から貸与された情報、その他知り得た情報を当該業務の終了後においても他社に漏らしてはならない。</p> <p>5. 取り扱う情報は、当該業務のみに使用し、他の目的には使用しないこと。また、発注者の許可なく複製しないこと。</p> <p>6. 受注者は、当該業務完了時に、発注者へ返却若しくは消去又は破棄を確実に行うこと。</p> <p>7. 受注者は、当該業務の遂行において貸与された発注者に報告するものとする。</p> <p>発注者及び受注者は個人情報の取扱いに際しては、個人の権利利益を保護するため、「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第58号)及びその他個人情報に関する法令を遵守するとともに、受注者は個人情報の適切な管理を行い、業務を履行しなければならない。</p> <p>1. 個人情報とは、個人に関する情報で、氏名、生年月日、住所、その他の記述等により特定の個人を識別できるものをいう。</p> <p>2. 受注者は、本業務により取得した個人情報(発注者が</p>
	4-7	第131条 個人情報の取扱い	(新 設)		

					<p>ら貸与を受けた個人情報を含む、以下「取得個人情報等」というをみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。契約が終了(解除の場合を含む)した後においても同様とする。</p> <p>3. 受注者は、本業務を実施するために取得する個人情報については、あらかじめ、本人に対しその利用目的を明示しなければならない。また当該利用目的の達成に必要な範囲内で適正かつ公平な手段で取得しなければならない。</p> <p>4. 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、取得個人情報等を本業務の実施上の目的以外のいかなる目的のために自ら使用し、又は提供してはならない。契約が終了(解除の場合を含む)した後においても同様とする。</p> <p>5. 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、取得個人情報等を複写し、又は複製してはならない。</p> <p>6. 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、取得個人情報等については自ら取り扱うものとし、第三者にその取り扱いを伴う業務を再委託してはならない。</p> <p>7. 受注者は、取得個人情報等の漏洩、滅失又はき損等の事案発生または発生のおそれがあることを知ったときは速やかに発注者に報告し、適切な措置を講じなければならない。</p> <p>8. 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、取得個人情報等及びその複写物、複製物について契約の終了後(解除の場合を含む)速やかに発注者に返還しなければならない。ただし、発注者が破棄又は消去を指示したときは当該指示に従うものとする。</p> <p>9. 受注者は、取得個人情報等の管理に関する責任者を特定するなど管理体制を定めなければならない。また、発注者は受注者における取得個人情報等の管理状況について随時、受注者に対して取得個人情報等の取扱いについて報告を求め、又は調査することができるものとする。</p>
--	--	--	--	--	--

測量、調査作業及び業務委託必携(平成24年4月版 大阪府都市整備部)改訂内容

項目	ページ	改訂箇所	改訂内容	改訂前 (平成22年4月版)	改訂後 (平成23年4月版)
提出書類様式	8	様式-36	身分証明書交付願	(新 設)	<u>様式-36「身分証明書交付願」の追加</u>
立入関係法令一覧	9	立入関係法令一覧	立入関係法令一覧	(新 設)	<u>法令の抜粋の追加、身分証明書の様式の追加</u>

設計業務等 主要技術基準及び参考図書 改正点 (4-12~20)

H22.3 現在

No.	名称	編集又は発行所名	発行年月
〔1〕 共通			
1	土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	-
2	土木製図基準	土木学会	H21. 2
3	水理公式集	土木学会	H11. 11
4	JISハンドブック	日本規格協会	最新版
5	土木工事安全施工技術指針	全日本建設技術協会	H13. 6
6	土木工事安全施工技術指針の解説	全日本建設技術協会	H13. 12
7	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土開発技術研究センター	H 5. 2
8	建設機械施工安全技術指針	国土交通省	H17. 3
9	移動式レーザ、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械化協会	H17. 3
10	土木工事共通仕様書	国土交通省	H21. 4
11	地盤調査の方法と解説	地盤工学会	H16. 6
12	土質試験の方法と解説(第一回改訂版)	地盤工学会	H12. 3
13	地質・土質調査成果電子納品要領(案)	国土交通省	H20. 12
14	公共測量 作業規定の準則 解説と運用	日本測量協会	H21. 2
15	公共測量 作業規定の準則 解説と運用	日本測量協会	H21. 2
16	測量成果電子納品要領(案)	国土地理院	H20. 12. 28
17	測量成果2000導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	H13. 3
18	基本水準点の2000年度平均成果改訂に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国土地理院	H13. 3
19	公共測量成果改定マニュアル	国土地理院	H20. 4
20	電子納品運用ガイドライン(案)【業務編】	国土交通省	H21. 6
21	電子納品運用ガイドライン(案)【測量編】	国土交通省	H21. 6
22	電子納品運用ガイドライン(案)【地質・土質調査編】	国土交通省	H18. 9
23	2007年制定 コンクリート標準示方書(設計編)	土木学会	H20. 3
24	2007年制定 舗装標準示方書	土木学会	H19. 3
25	2007年制定 コンクリート標準示方書(ダムコンクリート編)	土木学会	H20. 3
26	2007年制定 コンクリート標準示方書(規準編)	土木学会	H19. 5
27	2007年制定 コンクリート標準示方書(維持管理編)	土木学会	H20. 3
28	2007年制定 コンクリート標準示方書(施工編)	土木学会	H19. 12
29	2002年制定 コンクリート標準示方書(舗装編)	土木学会	H14. 3
30	2002年制定 コンクリート標準示方書(コンクリート編)	土木学会	H19. 2
31	土木設計業務等の電子納品要領(案)	国土交通省	H20. 5
32	CAD製図基準(案)	国土交通省	H20. 5
33	CAD製図基準に関する運用ガイドライン	国土交通省	H21. 6
34	デジタル写真管理情報基準(案)	国土交通省	H21. 6
35	ボールン柱状図作成要領(案)解説書	日本建設情報総合センター	H11. 5
36	鉄筋コンクリート工場製作設計施工指針(案)	全日本建設技術協会	-
37	プレストレストコンクリート工法設計施工指針	土木学会	H 3. 3
38	トンネル標準示方書(山岳工法編)・同解説	土木学会	H 8. 7
39	トンネル標準示方書(シールド工法編)・同解説	土木学会	H 8. 7
40	トンネル標準示方書(開削工法編)・同解説	土木学会	H18. 8
41	地中送電線用深部立杭、洞道の調査・設計・施工計測指針	日本トンネル技術協会	S57. 3
42	地中構造物の建設に伴う近接施工指針	日本トンネル技術協会	H11. 2
43	シールド工用標準マニュアル	日本下水道協会	H13. 7
44	除雪・防雪ハンドブック	日本建設機械化協会	H16. 12
45	軟岩評価・調査・設計・施工への適用	土木学会	H 4. 11
46	グラウンドアンカ設計・施工基準同解説	地盤工学会	H12. 3
47	グラウンドアンカ設計・施工手引書(案)	日本アンカー協会	H15. 5
48	ジェットグラウト工法技術資料	日本ジェットグラウト協会	H21. 9
49	ジェットグラウト工法(積算資料)	日本ジェットグラウト協会	H21. 9
50	大深度土留め設計・施工指針(案)	先端建設技術センター	H6. 10
51	土木研究所資料 大規模地下構造物の耐震設計法、ガイドライン	建設省土木研究所	H 4. 3
52	薬液注入工法設計施工指針	日本薬液注入協会	H14. 8
53	薬液注入工法設計資料	日本薬液注入協会	毎年発行
54	薬液注入工積算資料	日本薬液注入協会	毎年発行
55	近接基礎設計・施工要領(案)	建設省土木研究所	S58. 6
56	煙・熱感知器運動機構・装置等の設置及び維持に関する運用指針	日本火災報知器工業会	H15. 3
57	高圧受電設備規程	日本電気協会	H14. 8
58	防災設備に関する指針	日本電設工業協会	H16. 9
59	昇降機設計・施工上の指導指針	昇降機安全協会	H 7. 3
60	日本建設機械要覧	日本建設機械化協会	H13. 3
61	建設工事に伴う騒音振動対策ハンドブック(第3版)	日本建設機械化協会	H13. 2
62	建設発生土利用技術マニュアル	土木研究センター	H 9. 10
63	建設副産物適正処理推進要綱の解説	先端建設技術センター	H14. 11
64	災害復旧工事の設計要領	全国防災協会	毎年発行
65	製品仕様による数値地形図データ作成ガイドライン改訂版(案)	国土地理院	H20. 3
66	基礎地図情報原型データベース地理空間データ製品仕様書(案)【数値地形図編】	国土地理院	H20. 10
67	地すべり観測便覧	地すべり対策技術協議会	H 8. 10

H24.3 現在

No.	名称	編集又は発行所名	発行年月
〔1〕 共通			
1	土木構造物標準設計	国土技術政策総合研究所	-
2	土木製図基準	土木学会	H21. 2
3	水理公式集	土木学会	H11. 11
4	JISハンドブック	日本規格協会	最新版
5	土木工事安全施工技術指針	全日本建設技術協会	H13. 6
6	土木工事安全施工技術指針の解説	全日本建設技術協会	H13. 12
7	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土開発技術研究センター	H 5. 2
8	建設機械施工安全技術指針	国土交通省	H17. 3
9	移動式レーザ、杭打機等の支持地盤養生マニュアル(第2版)	日本建設機械化協会	H21. 3
10	土木工事共通仕様書	国土交通省	H21. 4
11	地盤調査の方法と解説(2冊分)	地盤工学会	H21. 12
12	土質試験の方法と解説(第一回改訂版)	地盤工学会	H12. 3
13	地質・土質調査成果電子納品要領(案)	国土交通省	H20. 12
14	公共測量 作業規程の準則	国土交通省	H23. 4
15	公共測量 作業規定の準則 解説と運用	日本測量協会	H21. 2
16	測量成果電子納品要領(案)	国土地理院	H20. 12
17	測量成果2000導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	H13. 3
18	基本水準点の2000年度平均成果改訂に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国土地理院	H13. 3
19	公共測量成果改定マニュアル	国土地理院	H20. 4
20	電子納品運用ガイドライン(案)【業務編】	国土交通省	H21. 6
21	電子納品運用ガイドライン(案)【測量編】	国土交通省	H21. 6
22	電子納品運用ガイドライン(案)【地質・土質調査編】	国土交通省	H22. 8
23	2007年制定 コンクリート標準示方書(設計編)	土木学会	H20. 3
24	2007年制定 舗装標準示方書	土木学会	H19. 3
25	2007年制定 コンクリート標準示方書(ダムコンクリート編)	土木学会	H20. 3
26	2010年制定 コンクリート標準示方書(規準編)	土木学会	H22. 11
27	2007年制定 コンクリート標準示方書(維持管理編)	土木学会	H20. 3
28	2007年制定 コンクリート標準示方書(施工編)	土木学会	H19. 12
	削除		
29	土木設計業務等の電子納品要領(案)	国土交通省	H20. 5
30	CAD製図基準(案)	国土交通省	H20. 5
31	CAD製図基準に関する運用ガイドライン(案)	国土交通省	H21. 6
32	デジタル写真管理情報基準(案)	国土交通省	H21. 6
33	ボールン柱状図作成要領(案)解説書	日本建設情報総合センター	H11. 5
34	鉄筋コンクリート工場製作設計施工指針(案)	全日本建設技術協会	-
35	プレストレストコンクリート工法設計施工指針	土木学会	H 3. 3
36	トンネル標準示方書(山岳工法編)・同解説	土木学会	H 8. 7
37	トンネル標準示方書(シールド工法編)・同解説	土木学会	H 8. 7
38	トンネル標準示方書(開削工法編)・同解説	土木学会	H18. 8
39	地中送電線用深部立杭、洞道の調査・設計・施工計測指針	日本トンネル技術協会	S57. 3
40	地中構造物の建設に伴う近接施工指針	日本トンネル技術協会	H11. 2
41	シールド工用標準マニュアル	日本下水道協会	H13. 7
42	除雪・防雪ハンドブック	日本建設機械化協会	H16. 12
43	軟岩評価・調査・設計・施工への適用	土木学会	H 4. 11
44	グラウンドアンカ設計・施工基準同解説	地盤工学会	H12. 3
45	グラウンドアンカ設計・施工手引書(案)	日本アンカー協会	H15. 5
46	ジェットグラウト工法技術資料	日本ジェットグラウト協会	H21. 9
47	ジェットグラウト工法(積算資料)	日本ジェットグラウト協会	H21. 9
48	大深度土留め設計・施工指針(案)	先端建設技術センター	H6. 10
49	土木研究所資料 大規模地下構造物の耐震設計法、ガイドライン	建設省土木研究所	H 4. 3
50	薬液注入工法設計施工指針	日本薬液注入協会	H14. 8
51	薬液注入工法設計資料	日本薬液注入協会	毎年発行
52	薬液注入工積算資料	日本薬液注入協会	毎年発行
53	近接基礎設計・施工要領(案)	建設省土木研究所	S58. 6
54	煙・熱感知器運動機構・装置等の設置及び維持に関する運用指針	日本火災報知器工業会	H19. 7
55	高圧受電設備規程	日本電気協会	H20. 9
56	防災設備に関する指針	日本電設工業協会	H16. 9
57	昇降機設計・施工上の指導指針	昇降機安全協会	H 7. 3
58	日本建設機械要覧	日本建設機械化協会	H22. 3
59	建設工事に伴う騒音振動対策ハンドブック(第3版)	日本建設機械化協会	H13. 2
60	建設発生土利用技術マニュアル第3版	土木研究センター	H16. 9
61	建設副産物適正処理推進要綱の解説	先端建設技術センター	H14. 11
62	災害復旧工事の設計要領	全国防災協会	毎年発行
63	製品仕様による数値地形図データ作成ガイドライン改訂版(案)	国土地理院	H20. 3
64	基礎地図情報原型データベース地理空間データ製品仕様書(案)【数値地形図編】	国土地理院	H20. 10
65	地すべり観測便覧	地すべり対策技術協議会	H 8. 10

68	地すべり対策技術設計実施要領	斜面防災対策技術協	H19. 11
69	猛禽類保護の進め方(特にイソワ・クマカ・オウガについて)	日本鳥類保護連盟	H15. 7
70	環境省大気常観マニュアル第5版	環境省	H19. 3
71	騒音に係わる環境基準の評価マニュアル	環境省	H11. 6
72	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅡ. 基本評価編	環境省	H12. 4
73	面的評価支援システム操作マニュアル(本編) Ver. 2.0.0	環境省	H21. 1
74	改訂・解説・工作物設置許可基準	山海堂	H10. 11
75	公共測量におけるセミ・ダイナミック補正マニュアル	国土地理院	H21. 12
76	地理空間データ製品仕様書作成マニュアル JPGIS Ver2.1	国土地理院	H21. 7
77	基準点測量製品仕様書	国土地理院	H21. 9. 9
78	水準測量(新設・復旧)製品仕様書	国土地理院	H21. 8. 12
79	水準測量(新設・復旧)製品仕様書	国土地理院	H21. 8. 12
80	地図情報レベル1000データ作成の製品仕様書(案)	国土地理院	H20. 3
81	写真地図作成の製品仕様書(案)	国土地理院	H21. 6. 24
82	路線測量製品仕様書	国土地理院	H21. 3. 31
83	河川測量製品仕様書	国土地理院	H21. 3. 31
84	用地測量製品仕様書	国土地理院	H21. 3. 31
[2] 河川・海岸・砂防・ダム関係			
No.	名称	編集又は発行所名	発行年月
1	建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針「ダム事業における環境影響評価の考え方」	建設省	S60. 9
2	建設省所管放水路事業環境影響評価技術指針	建設省	S60. 9
3	建設省所管放水路事業環境影響評価技術指針	建設省	S60. 9
4	「放水路事業における環境影響評価の考え方」	リバーフロント整備センター	H13. 6
5	改訂河川計画業務ガイドライン	日本河川協会	H 2. 4
6	改訂新版建設省河川砂防技術基準(案)調査編	日本河川協会	H 9. 10
7	河川砂防技術基準 同解説 計画編	国土交通省	H17. 11
8	改訂建設省河川砂防技術基準(案)設計編(Ⅰ・Ⅱ)	日本河川協会	H9. 10
9	河川管理施設等構造令	日本河川協会	H12. 1
10	防災調節池等技術基準(案)増補改訂(一部修正)版	日本河川協会	H13. 8
11	流域貯留施設等技術指針(案)	日本河川協会	H 5. 5
12	増補流域貯留施設等技術指針(案)	日本河川協会	H 5. 5
13	港湾の施設の技術上の基準・同解説	日本港湾協会	H19. 9
14	数字で見る港湾	日本港湾協会	H21. 7
15	水門鉄管技術基準・第5回改訂版(水門扉編)-付解説・第5回改訂版(水圧鉄管・鉄鋼構造物編、溶接・接合編)-付解説・F R P(M)水圧管編	電力土木技術調査協会	H19. 9 H19. 6 H13. 3
16	柔構造樋門設計の手引き	国土開発技術研究センター	H10. 11
17	河川土工マニュアル	国土開発技術研究センター	H 5. 8
18	ダム・堰施設技術基準(案)(基準解説編・マニュアル編)	ダム・堰施設技術協会	H11. 3
19	水門・樋門ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H13. 12
20	鋼製起伏ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H11. 10
21	防災調節池等技術基準(案)解説と設計実例 増補改訂(一部修正)版	日本河川協会	S63. 1 H13. 8
22	揚排水ポンプ設備技術基準(案)同解説	河川ポンプ施設技術協会	H13. 2
23	海岸保全施設築造基準解説(改訂版)	全国海岸協会	S62. 4
24	海岸便覧	全国海岸協会	H14. 3
25	(第2次改訂)ダム設計基準	日本大ダム会	S53. 8
26	仮縮切堤設置基準	建設省治水課	H10. 6
27	鋼矢板二重式仮縮切設計マニュアル	国土技術研究センター	H13. 5
28	堤防余盛基準	建設省治水課	S44. 1
29	ダム基礎地質調査基準	日本大ダム会	S51. 4
30	ダム構造物管理基準	日本大ダム会	S61. 5
31	水管橋設計基準	日本水道鋼管協会	H11. 6
32	河川改修事業関係例規集	日本河川協会	毎年発行
33	河川水辺の国勢調査マニュアル(案)河川版(生物調査編)	リバーフロント整備センター	H 9. 4
34	河川水辺の国勢調査マニュアル(案)ダム版(生物調査編)	ダム水源地整備センター	H 6.
35	河川関係法令規集 第1法規	—	—
36	「護岸の力学設計法」	(財)国土技術研究センター	H19. 11
37	海岸保全施設構造例集	全国海岸協会	S57. 3
38	水産庁監修漁港構造物標準設計法 1990年版	全国漁港協会	H 2. 10
39	ジャケット式鋼製護岸設計指針	日本港湾協会	S52. 3
40	砂防関係法令規集	全国治水砂防協会	毎年発行
41	河岸等の植樹基準(案)	建設省河川局治水課	H元. 4
42	砂防指定地指定実務要領	全国加除法令出版	H元. 10
43	河川における樹木管理の手引き	リバーフロント整備センター	H11. 9
44	都市河川計画の手引き(洪水防御計画編)	国土開発技術研究センター	H 5. 6
45	河川構造物設計業務ガイドライン(護岸設計業務)	国土開発技術研究センター	H 5. 10
46	河川構造物設計業務ガイドライン(樋門・樋管設計業務)	国土開発技術研究センター	H 8. 11
47	河川構造物設計業務ガイドライン(堰・床止め設計業務)	国土開発技術研究センター	H 8. 11
48	土木構造物設計マニュアル(案)一樋門編	全日本建設技術協会	H14. 1
49	床止めの構造設計の手引き	国土開発技術研究センター	H10. 12
50	海岸保全計画の手引き	全国海岸協会	H 6. 3
51	緩傾斜堤の設計の手引き	全国海岸協会	H元. 9
52	人工リフの設計の手引き	全国海岸協会	H 4. 6
53	治水経済調査要綱	建設省河川局	H 6. 10

68	地すべり対策技術設計実施要領	斜面防災対策技術協	H19. 11
69	猛禽類保護の進め方(特にイソワ・クマカ・オウガについて)	日本鳥類保護連盟	H15. 7
70	環境省大気常観マニュアル第5版	環境省	H19. 3
71	騒音に係わる環境基準の評価マニュアル	環境省	H11. 6
72	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅡ. 地域評価編(道路に関する地域)	環境省	H12. 4
73	面的評価支援システム操作マニュアル(本編) Ver. 2.0.0	環境省	H21. 1
74	改訂・解説・工作物設置許可基準	山海堂	H10. 11
75	公共測量におけるセミ・ダイナミック補正マニュアル	国土地理院	H21. 12
76	地理空間データ製品仕様書作成マニュアル JPGIS Ver2.1	国土地理院	H21. 7
77	基準点測量製品仕様書	国土地理院	H21. 9
78	水準測量(新設・復旧)製品仕様書	国土地理院	H21. 8
79	水準測量(新設・復旧)製品仕様書	国土地理院	H21. 8
80	地図情報レベル1000データ作成の製品仕様書(案)	国土地理院	H20. 3
81	写真地図作成の製品仕様書(案)	国土地理院	H21. 6
82	路線測量製品仕様書	国土地理院	H21. 3
83	河川測量製品仕様書	国土地理院	H21. 3
84	用地測量製品仕様書	国土地理院	H21. 3
[2] 河川・海岸・砂防・ダム関係			
No.	名称	編集又は発行所名	発行年月
1	建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針「ダム事業における環境影響評価の考え方」	建設省	S60. 9
2	建設省所管放水路事業環境影響評価技術指針	建設省	S60. 9
3	建設省所管放水路事業環境影響評価技術指針	建設省	S60. 9
4	「放水路事業における環境影響評価の考え方」	リバーフロント整備センター	H13. 6
5	改訂河川計画業務ガイドライン	日本河川協会	H 2. 4
6	改訂新版建設省河川砂防技術基準(案)調査編	日本河川協会	H20. 7
7	国土交通省河川砂防技術基準 同解説 計画編	国土交通省	H17. 11
8	改訂新版建設省河川砂防技術基準(案)設計編(Ⅰ・Ⅱ)	日本河川協会	H9. 10
9	河川管理施設等構造令	日本河川協会	H12. 1
10	防災調節池等技術基準(案)増補改訂(一部修正)版	日本河川協会	H13. 8
11	流域貯留施設等技術指針(案)	日本河川協会	H 5. 5
12	増補流域貯留施設等技術指針(案)-増補改訂版-	日本河川協会	H19. 4
13	港湾の施設の技術上の基準・同解説	日本港湾協会	H19. 9
14	数字で見る港湾(2010版)	日本港湾協会	H22. 7
15	水門鉄管技術基準・第5回改訂版(水門扉編)-付解説・第5回改訂版(水圧鉄管・鉄鋼構造物編、溶接・接合編)-付解説・F R P(M)水圧管編	電力土木技術調査協会	H19. 9 H19. 6 H22. 4
16	柔構造樋門設計の手引き	国土開発技術研究センター	H10. 11
17	河川土工マニュアル	国土開発技術研究センター	H 5. 8
18	ダム・堰施設技術基準(案)(基準解説編・マニュアル編)	ダム・堰施設技術協会	H11. 3
19	水門・樋門ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H13. 12
20	鋼製起伏ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H11. 10
21	防災調節池等技術基準(案)解説と設計実例 増補改訂(一部修正)版	日本河川協会	S63. 1 H13. 8
22	揚排水ポンプ設備技術基準(案)同解説	河川ポンプ施設技術協会	H13. 2
23	海岸保全施設築造基準解説(改訂版)	全国海岸協会	S62. 4
24	海岸便覧	全国海岸協会	H14. 3
25	(第2次改訂)ダム設計基準	日本大ダム会	S53. 8
26	仮縮切堤設置基準	建設省治水課	H10. 6
27	鋼矢板二重式仮縮切設計マニュアル	国土技術研究センター	H13. 5
28	堤防余盛基準	建設省治水課	S44. 1
29	ダム基礎地質調査基準	日本大ダム会	S51. 4
30	ダム構造物管理基準	日本大ダム会	S61. 5
31	水管橋設計基準	日本水道鋼管協会	H11. 6
32	河川改修事業関係例規集	日本河川協会	毎年発行
33	河川水辺の国勢調査マニュアル(案)河川版(生物調査編)	リバーフロント整備センター	H 9. 4
34	河川水辺の国勢調査マニュアル(案)ダム版(生物調査編)	ダム水源地整備センター	H 6.
35	河川関係法令規集 第1法規	—	—
36	「護岸の力学設計法」改訂	(財)国土技術研究センター	H19. 11
37	海岸保全施設構造例集	全国海岸協会	S57. 3
38	水産庁監修漁港構造物標準設計法 1990年版	全国漁港協会	H 2. 10
39	ジャケット式鋼製護岸設計指針	日本港湾協会	S52. 3
40	砂防関係法令規集	全国治水砂防協会	毎年発行
41	河岸等の植樹基準(案)	建設省河川局治水課	H元. 4
42	砂防指定地指定実務要領	全国加除法令出版	H元. 10
43	河川における樹木管理の手引き	リバーフロント整備センター	H11. 9
44	都市河川計画の手引き(洪水防御計画編)	国土開発技術研究センター	H 5. 6
45	河川構造物設計業務ガイドライン(護岸設計業務)	国土開発技術研究センター	H 5. 10
46	河川構造物設計業務ガイドライン(樋門・樋管設計業務)	国土開発技術研究センター	H 8. 11
47	河川構造物設計業務ガイドライン(堰・床止め設計業務)	国土開発技術研究センター	H 8. 11
48	土木構造物設計マニュアル(案)一樋門編	全日本建設技術協会	H14. 1
49	床止めの構造設計の手引き	国土開発技術研究センター	H10. 12
50	海岸保全計画の手引き	全国海岸協会	H 6. 3
51	緩傾斜堤の設計の手引き	全国海岸協会	H18. 1
52	人工リフの設計の手引き	全国海岸協会	H16. 3
53	治水経済調査要綱	建設省河川局	H 6. 10

54	港湾調査指針	日本港湾協会	S62. 6
55	面的な海岸防衛方式の計画・設計マニュアル	日本港湾協会	H 3. 3
56	人工海浜の建設技術マニュアル	運輸省	S54. 4
57	ビーチ計画・設計マニュアル	日本マリナビッチ協会	H 4. 8
58	港湾環境整備施設技術マニュアル	沿岸開発技術開発センター	H 3. 3
59	農地防災事業便覧	地球社 H11. 1	H11. 1
60	漁港計画の手引き	全国漁港協会	H 4. 11
61	漁港海岸事業設計の手引き	全国漁港協会	H 8. 9
62	水と緑の溪流づくり調査	建設省砂防局砂防部	H 3. 8
63	溪流環境整備計画策定マニュアル(案)	建設省砂防局砂防部	H 6. 9
64	砂防における自然環境調査マニュアル(案)	建設省砂防局砂防部	H 3.
65	改訂版 砂防設計公式集(マニュアル)	全国治水砂防協会	S59. 10
66	ダム貯水池水質調査要領	国土開発技術研究センター	S55. 6
67	グラウチング技術指針・同解説	国土開発技術研究センター	S58. 12
68	鋼製砂防構造物設計便覧	砂防・地すべり技術センター	H13. 2
69	多段落差工設計指針(案)	建設省土木研究所	S63. 5
70	総合土石流対策基本計画作成マニュアル(案)	総合土石流対策基本計画検討委員会	H元. 9
71	土石流危険渓流および土石流危険区域調査要領(案)	建設省河川局砂防部	H11. 4
72	地すべり鋼管杭設計要領	地すべり対策技術協会	H20. 5
73	新・斜面崩壊防止の設計と実例-急傾斜地崩壊防止工事技術指針-	全国治水砂防協会	H12. 4
74	ダム事業の手引き(平成元年度版)	ダム技術センター	H元. 4
75	フィルダムの耐震設計指針(案)	国土開発技術研究センター	H 3. 7
76	多目的ダムの建設	全国建設研修センター	H 7. 11
77	コンクリートダムの細部技術	ダム技術センター	H 4. 3
78	ダムコンクリート技術指針・同解説	国土開発技術研究センター	S59. 6
79	発電用水力設備の技術基準と官庁手続き	通産省資源エネルギー庁	H10. 9
80	ダムの地質調査	土木学会	S61. 10
81	ダムの岩盤掘削	土木学会	H 4. 4
82	原位置岩盤試験法の指針-平板載荷試験法- -せん断試験法- -孔内載荷試験法-	土木学会	H12. 12
83	軟岩の調査・試験の指針(案)	土木学会 H 3. 11	H 3. 11
84	河川定期縦横断データ作成ガイドライン	国土交通省河川局	H20. 5
85	河川景観の形成と保全の考え方	国土交通省河川局	H18. 10
86	河川の景観形成に資する石積み構造物の整備に関する資料	国土交通省河川局河川環境課	H18. 8
87	河川の景観形成に資する石積み構造物の整備に関する資料(その2)	国土交通省河川局河川環境課	H19. 7
88	多自然川づくりポイントブック 河川改修時の課題と留意点	リバーフロント整備センター	H19. 3
89	砂防関係事業における景観形成ガイドライン	国土交通省砂防部	H19. 2
90	海岸景観形成ガイドライン	国土交通省河川局・港湾局、農林水産省農林振興局、水産庁	H18. 1
91	美しい山河を守る災害復旧基本方針(3) 道路関係	国土交通省	H18. 6
No.	名称	編集又は発行所名	発行年月
1	建設省所管道路事業影響評価技術指針	建設省	S60. 9
2	道路環境影響評価要領	道路環境研究	H 4. 9
3	道路構造令の解説と運用	日本道路協会	H16. 2
4	道路技術基準通達集-基準の変遷と通達-	ぎょうせい	H14. 3
5	林道規程-解説とその運用-	日本林道協会	H14. 5
6	全国道路交通情勢調査実施要綱 一般交通量調査(調査編)	建設省道路局	-
7	交通渋滞実態調査マニュアル	建設省土木研究所	H 2. 2
8	自転車道等の設計基準解説	日本道路協会	S49. 10
9	自転車道必携	自転車道路協	S60. 3
10	交通工学ハンドブック2001 CD-ROM版	交通工学研究	H13. 2
11	ハンドブックブック(改訂版)	日本道路協会	S49. 8
12	道路の交通容量	日本道路協会	S59. 9
13	道路の交通容量1985	交通工学研究	S62. 2
14	HIGHWAY CAPACITY MANUAL	-	-
15	改訂 平面交差の計画と設計・基礎編	交通工学研究	H14. 7
16	改訂 平面交差の計画と設計・応用編	交通工学研究	H元. 5
17	交通信号の手引き	交通工学研究	H 6. 7
18	交通工学実務双書第4巻 市街地道路の計画と設計	交通工学研究会	S63. 12
19	コミュニティゾーン形成マニュアル	交通工学研究	H 6. 5
20	コミュニティゾーン実践マニュアル	交通工学研究	H12. 7
21	道路環境影響評価技術手法 I・II・III	道路環境研究	H19. 9
22	道路土工要綱	日本道路協会	H21. 6
23	道路土工-土質調査指針	日本道路協会	S61. 11
24	道路土工-施工指針	日本道路協会	S61. 11
25	道路土工-排水指針	日本道路協会	S62. 6
26	道路土工-のり面工・斜面安定工指針	日本道路協会	H11. 3
27	道路土工-切土工・斜面安定工指針	日本道路協会	H21. 6
28	道路土工-軟弱地盤対策工指針	日本道路協会	S61. 11
29	道路土工-仮設構造物工指針	日本道路協会	H11. 3
30	道路土工-擁壁工指針	日本道路協会	H11. 3
31	道路土工-カルバート工指針	日本道路協会	H11. 3
32	多数アンカー式補強土壁工法設計・施工マニュアル 第3版	土木研究センター	H14. 10
33	プレキャストボックスカルバート設計・施工マニュアル(鉄筋コンクリート制・プレキャストコンクリート制)	全国ボックスカルバート協会	H17. 5
34	下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針	国土開発技術研究センター	H11. 3
35	下水道用セラミックパイプ(陶管)道路埋設指針	全国セラミックパイプ工業組合	H11. 3

54	港湾調査指針	日本港湾協会	S62. 6
55	面的な海岸防衛方式の計画・設計マニュアル	日本港湾協会	H 3. 3
56	人工海浜の建設技術マニュアル	運輸省	S54. 4
57	ビーチ計画・設計マニュアル	日本マリナビッチ協会	H17. 10
58	港湾環境整備施設技術マニュアル	沿岸開発技術開発センター	H 3. 3
59	農地防災事業便覧	地球社 H11. 1	H11. 1
60	漁港計画の手引き	全国漁港協会	H 4. 11
61	漁港海岸事業設計の手引き	全国漁港協会	H 8. 9
62	水と緑の溪流づくり調査	建設省砂防局砂防部	H 3. 8
63	溪流環境整備計画策定マニュアル(案)	建設省砂防局砂防部	H 6. 9
64	砂防における自然環境調査マニュアル(案)	建設省砂防局砂防部	H 3.
65	改訂版 砂防設計公式集(マニュアル)	全国治水砂防協会	S59. 10
66	ダム貯水池水質調査要領	国土開発技術研究センター	S55. 6
67	グラウチング技術指針・同解説	国土開発技術研究センター	S58. 12
68	鋼製砂防構造物設計便覧	砂防・地すべり技術センター	H21. 9
69	多段落差工設計指針(案)	建設省土木研究所	S63. 5
70	総合土石流対策基本計画作成マニュアル(案)	総合土石流対策基本計画検討委員会	H元. 9
71	土石流危険渓流および土石流危険区域調査要領(案)	建設省河川局砂防部	H11. 4
72	新版地すべり鋼管杭設計要領	斜面防災対策技術協会	H20. 5
73	新・斜面崩壊防止工事の設計と実例-急傾斜地崩壊防止工事技術指針-	全国治水砂防協会	H19. 9
74	ダム事業の手引き(平成元年度版)	ダム技術センター	H元. 4
75	フィルダムの耐震設計指針(案)	国土開発技術研究センター	H 3. 7
76	多目的ダムの建設	全国建設研修センター	H 7. 11
77	コンクリートダムの細部技術	ダム技術センター	H 4. 3
78	ダムコンクリート技術指針・同解説	国土開発技術研究センター	S59. 6
79	発電用水力設備の技術基準と官庁手続き	通産省資源エネルギー庁	H10. 9
80	ダムの地質調査	土木学会	S62. 6
81	ダムの岩盤掘削	土木学会	H 4. 4
82	原位置岩盤試験法の指針-平板載荷試験法- -せん断試験法- -孔内載荷試験法-	土木学会	H12. 12
83	軟岩の調査・試験の指針(案)	土木学会 H 3. 11	H 4. 12
84	河川定期縦横断データ作成ガイドライン	国土交通省河川局	H20. 5
85	河川景観の形成と保全の考え方	国土交通省河川局	H18. 10
86	河川の景観形成に資する石積み構造物の整備に関する資料	国土交通省河川局河川環境課	H18. 8
87	河川の景観形成に資する石積み構造物の整備に関する資料(その2)	国土交通省河川局河川環境課	H19. 7
88	多自然川づくりポイントブック 河川改修時の課題と留意点	リバーフロント整備センター	H19. 3
89	砂防関係事業における景観形成ガイドライン	国土交通省砂防部	H19. 2
90	海岸景観形成ガイドライン	国土交通省河川局・港湾局、農林水産省農林振興局、水産庁	H18. 1
91	美しい山河を守る災害復旧基本方針(3) 道路関係	国土交通省	H18. 6
No.	名称	編集又は発行所名	発行年月
1	建設省所管道路事業影響評価技術指針	建設省	S60. 9
2	道路環境影響評価要領	道路環境研究	H 4. 9
3	道路構造令の解説と運用	日本道路協会	H16. 2
4	道路技術基準通達集-基準の変遷と通達-	ぎょうせい	H14. 3
5	林道規程-解説とその運用-	日本林道協会	H14. 5
6	全国道路交通情勢調査実施要綱 一般交通量調査(調査編)	建設省道路局	-
7	交通渋滞実態調査マニュアル	建設省土木研究所	H 2. 2
8	自転車道等の設計基準解説	日本道路協会	S49. 10
9	自転車道必携	自転車道路協	S60. 3
10	交通工学ハンドブック2008 DVD-ROM版	交通工学研究	H20. 7
11	ハンドブックブック(改訂版)	日本道路協会	S49. 8
12	道路の交通容量	日本道路協会	S59. 9
13	道路の交通容量1985	交通工学研究	S62. 2
14	HIGHWAY CAPACITY MANUAL	-	-
15	改訂 平面交差の計画と設計・基礎編	交通工学研究	H14. 7
16	改訂 平面交差の計画と設計・応用編	交通工学研究	H元. 5
17	交通信号の手引き	交通工学研究	H 6. 7
18	交通工学実務双書第4巻 市街地道路の計画と設計	交通工学研究会	S63. 12
19	コミュニティゾーン形成マニュアル	交通工学研究	H 6. 5
20	コミュニティゾーン実践マニュアル	交通工学研究	H12. 7
21	道路環境影響評価技術手法 I・II・III	道路環境研究	H19. 9
22	道路土工要綱	日本道路協会	H21. 6
23	道路土工-土質調査指針	日本道路協会	S61. 11
24	道路土工-施工指針	日本道路協会	S61. 11
25	道路土工-排水指針	日本道路協会	S62. 6
26	道路土工-のり面工・斜面安定工指針	日本道路協会	H11. 3
27	道路土工-切土工・斜面安定工指針	日本道路協会	H21. 6
28	道路土工-軟弱地盤対策工指針	日本道路協会	H19. 6
29	道路土工-仮設構造物工指針	日本道路協会	H11. 3
30	道路土工-擁壁工指針	日本道路協会	H11. 3
31	道路土工-カルバート工指針	日本道路協会	H22. 3
32	多数アンカー式補強土壁工法設計・施工マニュアル 第3版	土木研究センター	H14. 10
33	プレキャストボックスカルバート設計・施工マニュアル(鉄筋コンクリート制・プレキャストコンクリート制)	全国ボックスカルバート協会	H17. 5
34	下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針	国土開発技術研究センター	H11. 3
35	下水道用セラミックパイプ(陶管)道路埋設指針	全国セラミックパイプ工業組合	H11. 3

36	下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針	塩化ビニル管継手協会	H14. 8
37	PCボックスカルバート道路埋設指針(改訂版)	日本PCボックスカルバート製品協会	H 3. 10
38	のり枠工の設計・施工指針	全国特設法面保護協会	H15. 2
39	道路橋示方書・同解説(I共通編・II鋼橋編)	日本道路協会	H14. 3
40	道路橋示方書・同解説(I共通編・IIIコンクリート橋編)	日本道路協会	H14. 3
41	道路橋示方書・同解説(I共通編・IV下部構造編)	日本道路協会	H14. 3
42	道路橋示方書・同解説(V耐震設計編)	日本道路協会	H14. 3
43	鋼道路橋の疲労設計指針	日本道路協会	H14. 3
44	鋼道路橋設計便覧	日本道路協会	S55. 8
45	鋼道路橋施工便覧	日本道路協会	S60. 2
46	道路橋耐風設計便覧	日本道路協会	H 3. 7
47	杭基礎設計便覧(改訂版)	日本道路協会	H19. 1
48	杭基礎施工便覧(改訂版)	日本道路協会	H19. 1
49	鋼管矢板基礎設計施工便覧	日本道路協会	H 9. 12
50	立体横断施設技術基準・同解説	日本道路協会	S54. 1
51	コンクリート道路橋設計便覧	日本道路協会	H 6. 2
52	コンクリート道路橋施工便覧	日本道路協会	H10. 1
53	プレキャストボックス工法によるプレレストコンクリートT型道路橋設計・施工指針	日本道路協会	H 4. 10
54	道路橋支保標準設計(ゴム支保・ころがり支保)	日本道路協会	H 5. 4
55	道路橋支保標準設計(すべり支保)	日本道路協会	H 5. 5
56	道路橋伸縮装置便覧	日本道路協会	S45. 11
57	道路橋支保便覧	日本道路協会	H16. 4
58	鋼道路橋塗装・防食便覧	日本道路協会	H17. 12
59	鋼道路橋塗装便覧別冊資料写真集	日本道路協会	H 2. 6
60	鋼橋の疲労	日本道路協会	H 9. 5
61	道路橋補修便覧	日本道路協会	S54. 2
62	鋼道路橋の細部構造に関する資料集	日本道路協会	H 3. 7
63	小規模吊橋指針・同解説	日本道路協会	S59. 4
64	道路橋の塩害対策指針(案)・同解説	日本道路協会	S59. 2
65	道路橋床版防水便覧	日本道路協会	H19. 3
66	道路橋鉄筋コンクリート床版防水層設計施工資料	日本道路協会	S62. 1
67	鋼構造架設設計施工指針	土木学会	H14. 3
68	美しい橋のデザインマニュアル	土木学会	H 5. 3
69	美しい橋のデザインマニュアル第2集	土木学会	H 5. 3
70	道路橋景観便覧 ・橋の美 I ・橋の美 II ・橋の美 III(橋梁デザインノート)	日本道路協会	S52. 6 S52. 6 H 4. 5
71	道路トンネル技術基準(換気編)・同解説(改訂版)	日本道路協会	H20. 10
72	道路トンネル技術基準(構造編)・同解説	日本道路協会	H15. 11
73	道路トンネル非常用施設設置基準・同解説	日本道路協会	H13. 10
74	道路トンネル維持管理便覧	日本道路協会	H 5. 11
75	道路トンネル観察・計測指針	日本道路協会	H 5. 11
76	道路トンネル安全施工技術指針	日本道路協会	H 8. 10
77	シートパイル設計・施工指針	日本道路協会	H21. 2
78	舗装の構造に関する技術基準・同解説	日本道路協会	H13. 9
79	舗装設計施工指針	日本道路協会	H18. 2
80	排水性舗装技術指針(案)	日本道路協会	H 8. 11
81	転圧コンクリート舗装技術指針(案)	日本道路協会	H 2. 11
82	アスファルト舗装工事共通仕様書解説(改訂版)	日本道路協会	H 4. 12
83	舗装設計便覧	日本道路協会	H18. 2
84	舗装施工便覧	日本道路協会	H18. 2
85	アスファルト混合所便覧(平成8年版)	日本道路協会	H 8. 10
86	プラント再生舗装技術指針	日本道路協会	H 4. 12
87	砂利道の歴青路面処理指針	日本アスファルト協会	S60. 3
88	フルデプス・アスファルト舗装設計施工指針(案)	日本アスファルト協会	S61. 9
89	高炉スラグ路盤設計施工指針	鐵鋼スラグ協会	S57. 6
90	製鋼スラグを用いたアスファルト舗装設計施工指針	鐵鋼スラグ協会	S57. 7
91	製鋼スラグ路盤設計施工指針(1985年改定)	鐵鋼スラグ協会	S60. 9
92	インターロッキングブロック舗装設計施工要領	インターロッキングブロック技術協会	H19. 3
93	設計要領第一集 舗装編	NEXCO	H21. 7
94	構内舗装・排水設計基準	公共建築協会	H13. 4
95	併用軌道構造設計指針	日本道路協会	S37.
96	路上再生路盤工法技術指針(案)	日本道路協会	S62. 1
97	路上表層再生工法技術指針(案)	日本道路協会	S63. 11
98	道路維持修繕要綱(改訂版)	日本道路協会	S53. 7
99	舗装調査・試験法便覧	日本道路協会	H19. 6
100	舗装試験法便覧別冊(暫定試験方法)	日本道路協会	H 8. 10
101	道路震災対策便覧(震前対策編) 改訂版	日本道路協会	H14. 4
102	道路震災対策便覧(震災復旧編) 改訂版	日本道路協会	H14. 4
103	落石対策便覧(改訂版)	日本道路協会	H12. 6
104	道路緑化技術基準・同解説	日本道路協会	S63. 12
105	道路防雪便覧	日本道路協会	H 2. 5
106	共同溝設計指針	日本道路協会	S61. 3
107	プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領(案)	道路保全技術センター	H 6. 3
108	土木研究所資料 共同溝耐震設計要領(案)	建設省土木研究所	S59. 10
109	キャブシステム技術マニュアル(案)解説	開発問題研究会	H 5. 8
110	防護柵の設置基準・同解説	日本道路協会	H20. 1
111	車両用防護柵標準仕様・同解説	日本道路協会	H16. 3
112	改訂路面表示設置の手引	交通工学研究会	H10. 5
113	道路標識設置基準・同解説	日本道路協会	S62. 1
114	視線誘導標設置基準・同解説	日本道路協会	S59. 10
115	道路照明施設設置基準・同解説	日本道路協会	H19. 10
116	道路・トンネル照明器材仕様書	建設電気技術協会	H20. 8
117	道路反射鏡設置指針	日本道路協会	S55. 12
118	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日本道路協会	S60. 9

36	下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針	塩化ビニル管継手協会	H14. 8
37	PCボックスカルバート道路埋設指針(改訂版)	日本PCボックスカルバート製品協会	H 3. 10
38	のり枠工の設計・施工指針	全国特設法面保護協会	H18. 11
39	道路橋示方書・同解説(I共通編・II鋼橋編)	日本道路協会	H24. 2
40	道路橋示方書・同解説(I共通編・IIIコンクリート橋編)	日本道路協会	H24. 2
41	道路橋示方書・同解説(I共通編・IV下部構造編)	日本道路協会	H24. 2
42	道路橋示方書・同解説(V耐震設計編)	日本道路協会	H24. 2
43	鋼道路橋の疲労設計指針	日本道路協会	H14. 3
44	鋼道路橋設計便覧	日本道路協会	S55. 8
45	鋼道路橋施工便覧	日本道路協会	S60. 2
46	道路橋耐風設計便覧	日本道路協会	H 3. 7
47	杭基礎設計便覧(改訂版)	日本道路協会	H19. 1
48	杭基礎施工便覧(改訂版)	日本道路協会	H19. 1
49	鋼管矢板基礎設計施工便覧	日本道路協会	H 9. 12
50	立体横断施設技術基準・同解説	日本道路協会	S54. 1
51	コンクリート道路橋設計便覧	日本道路協会	H 6. 2
52	コンクリート道路橋施工便覧	日本道路協会	H10. 1
53	プレキャストボックス工法によるプレレストコンクリートT型道路橋設計・施工指針	日本道路協会	H 4. 10
54	道路橋支保標準設計(ゴム支保・ころがり支保)	日本道路協会	H 5. 4
55	道路橋支保標準設計(すべり支保)	日本道路協会	H 5. 5
56	道路橋伸縮装置便覧	日本道路協会	S45. 11
57	道路橋支保便覧	日本道路協会	H16. 4
58	鋼道路橋塗装・防食便覧	日本道路協会	H17. 12
59	鋼道路橋塗装便覧別冊資料写真集	日本道路協会	H 2. 6
60	鋼橋の疲労	日本道路協会	H 9. 5
61	道路橋補修便覧	日本道路協会	S54. 2
62	鋼道路橋の細部構造に関する資料集	日本道路協会	H 3. 7
63	小規模吊橋指針・同解説	日本道路協会	S59. 4
64	道路橋の塩害対策指針(案)・同解説	日本道路協会	S59. 2
65	道路橋床版防水便覧	日本道路協会	H19. 3
66	道路橋鉄筋コンクリート床版防水層設計施工資料	日本道路協会	S62. 1
67	鋼構造架設設計施工指針	土木学会	H14. 3
68	美しい橋のデザインマニュアル	土木学会	H 5. 3
69	美しい橋のデザインマニュアル第2集	土木学会	H 5. 3
70	道路橋景観便覧 ・橋の美 I ・橋の美 II ・橋の美 III(橋梁デザインノート)	日本道路協会	S52. 6 S52. 6 H 4. 5
71	道路トンネル技術基準(換気編)・同解説(改訂版)	日本道路協会	H20. 10
72	道路トンネル技術基準(構造編)・同解説	日本道路協会	H15. 11
73	道路トンネル非常用施設設置基準・同解説	日本道路協会	H13. 10
74	道路トンネル維持管理便覧	日本道路協会	H 5. 11
75	道路トンネル観察・計測指針	日本道路協会	H 5. 11
76	道路トンネル安全施工技術指針	日本道路協会	H 8. 10
77	シートパイル設計・施工指針	日本道路協会	H21. 2
78	舗装の構造に関する技術基準・同解説	日本道路協会	H13. 9
79	舗装設計施工指針	日本道路協会	H18. 2
80	排水性舗装技術指針(案)	日本道路協会	H 8. 11
81	転圧コンクリート舗装技術指針(案)	日本道路協会	H 2. 11
82	アスファルト舗装工事共通仕様書解説(改訂版)	日本道路協会	H 4. 12
83	舗装設計便覧	日本道路協会	H18. 2
84	舗装施工便覧	日本道路協会	H18. 2
85	アスファルト混合所便覧(平成8年版)	日本道路協会	H 8. 10
86	舗装再生便覧	日本道路協会	H22. 12
87	砂利道の歴青路面処理指針	日本アスファルト協会	S59. 9
88	フルデプス・アスファルト舗装設計施工指針(案)	日本アスファルト協会	S61. 9
89	高炉スラグ路盤設計施工指針	鐵鋼スラグ協会	S57. 6
90	製鋼スラグを用いたアスファルト舗装設計施工指針	鐵鋼スラグ協会	S57. 7
91	製鋼スラグ路盤設計施工指針(1985年改定)	鐵鋼スラグ協会	S60. 9
92	インターロッキングブロック舗装設計施工要領	インターロッキングブロック技術協会	H19. 3
93	設計要領第一集 舗装編	NEXCO	H22. 7
94	構内舗装・排水設計基準及び同解説	公共建築協会	H13. 4
95	併用軌道構造設計指針	日本道路協会	S37.
96	路上再生路盤工法技術指針(案)	日本道路協会	S62. 1
97	路上表層再生工法技術指針(案)	日本道路協会	S63. 11
98	道路維持修繕要綱(改訂版)	日本道路協会	S53. 7
99	舗装調査・試験法便覧(全4冊分)	日本道路協会	H19. 6
100	舗装試験法便覧別冊(暫定試験方法)	日本道路協会	H 8. 10
101	道路震災対策便覧(震前対策編) 改訂版	日本道路協会	H18. 9
102	道路震災対策便覧(震災復旧編) 改訂版	日本道路協会	H19. 5
103	落石対策便覧(改訂版)	日本道路協会	H12. 6
104	道路緑化技術基準・同解説	日本道路協会	S63. 12
105	道路防雪便覧	日本道路協会	H14. 12
106	共同溝設計指針	日本道路協会	S61. 3
107	プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領(案)	道路保全技術センター	H 6. 3
108	土木研究所資料 共同溝耐震設計要領(案)	建設省土木研究所	S59. 10
109	キャブシステム技術マニュアル(案)解説	開発問題研究会	H 5. 8
110	防護柵の設置基準・同解説	日本道路協会	H20. 1
111	車両用防護柵標準仕様・同解説	日本道路協会	H16. 3
112	改訂路面表示設置の手引	交通工学研究会	H16. 7
113	道路標識設置基準・同解説	日本道路協会	S62. 1
114	視線誘導標設置基準・同解説	日本道路協会	S59. 10
115	道路照明施設設置基準・同解説	日本道路協会	H19. 10
116	道路・トンネル照明器材仕様書	建設電気技術協会	H20. 8
117	道路反射鏡設置指針	日本道路協会	S55. 12
118	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日本道路協会	S60. 9

119	9 5 道路標識ハンドブック	全国道路標識・表示業協会	H 7. 11
120	路面標示ハンドブック	全国道路標識・表示業協会	H13. 12
121	駐車場設計・施工指針 同解説	日本道路協会	H 4. 11
122	料金徴収施設設置基準(案)・同解説	日本道路協会	H11. 9
123	道路のデザイン 道路デザイン指針(案)とその解説	道路環境研究所	H17. 3
124	平成21年度道路環境センサ調査要領	道路局地方道環境課、国土技術政策総合研究所	H21. 6
125	路上自転車・自動二輪車等駐車場設計指針・同解説	日本道路協会	H19. 1
(4) 電気・機械・設備等			
No.	名称	編集又は発行所名	発行年月
1	日本電機工業会(JEM)規格	日本電機工業	—
2	(解説) 電気設備の技術基準	経済産業省・資源エネルギー庁	H13. 5
3	内線規程	日本電気協会	H12. 10
4	電気通信設備工事共通仕様書	建設電気技術協会	H14. 9
5	電気通信設備施工管理の手引き	建設電気技術協会	H 9. 2
6	建築設備設計基準	公共建築協会	H14. 6
7	電気設備工事共通仕様書	公共建築協会	H13. 3
8	機械設備工事共通仕様書	公共建築協会	H13. 3
9	建築工事共通仕様書	公共建築協会	H13. 3

注意：最新版を使用するものとする。

119	道路標識ハンドブック (2004年版)	全国道路標識・表示業協会	H16. 8
120	路面標示ハンドブック	全国道路標識・表示業協会	H10. 4
121	駐車場設計・施工指針 同解説	日本道路協会	H 4. 11
122	料金徴収施設設置基準(案)・同解説	日本道路協会	H11. 9
123	道路のデザイン 道路デザイン指針(案)とその解説	道路環境研究所	H17. 3
124	平成21年度道路環境センサ調査要領	道路局地方道環境課、国土技術政策総合研究所	H21. 6
125	路上自転車・自動二輪車等駐車場設計指針・同解説	日本道路協会	H19. 1
(4) 電気・機械・設備等			
No.	名称	編集又は発行所名	発行年月
1	日本電機工業会(JEM)規格	日本電機工業	—
2	(解説) 電気設備の技術基準	経済産業省・資源エネルギー庁	H13. 5
3	内線規程	日本電気協会	H12. 10
4	電気通信設備工事共通仕様書	建設電気技術協会	H14. 9
5	電気通信設備施工管理の手引き	建設電気技術協会	H 9. 2
6	建築設備設計基準	国土交通省	H21. 3
7	公共建築工事標準仕様書	国土交通省	H22. 3